

第 2 章

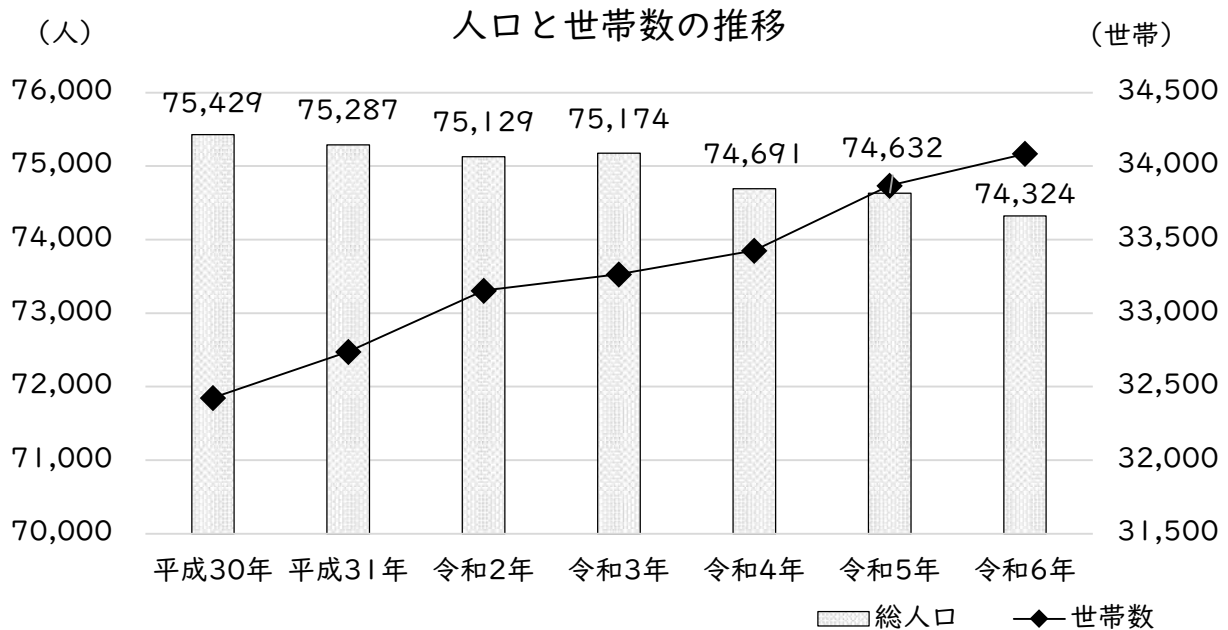
現状と課題

1. 桶川市の地域福祉を取り巻く状況

(1) 人口と世帯の状況

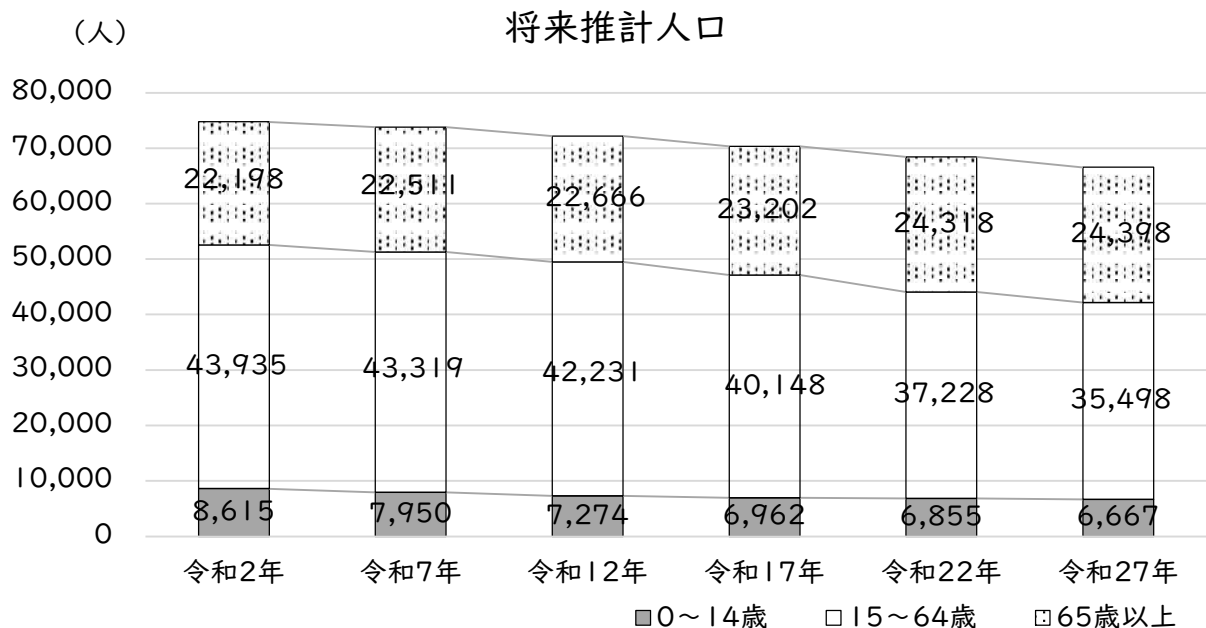
●総人口と世帯

総人口は、減少と増加を繰り返しながら、横ばいとなっていました。近年では微減となっています。一方、世帯数は年々増加しています。



●将来推計人口

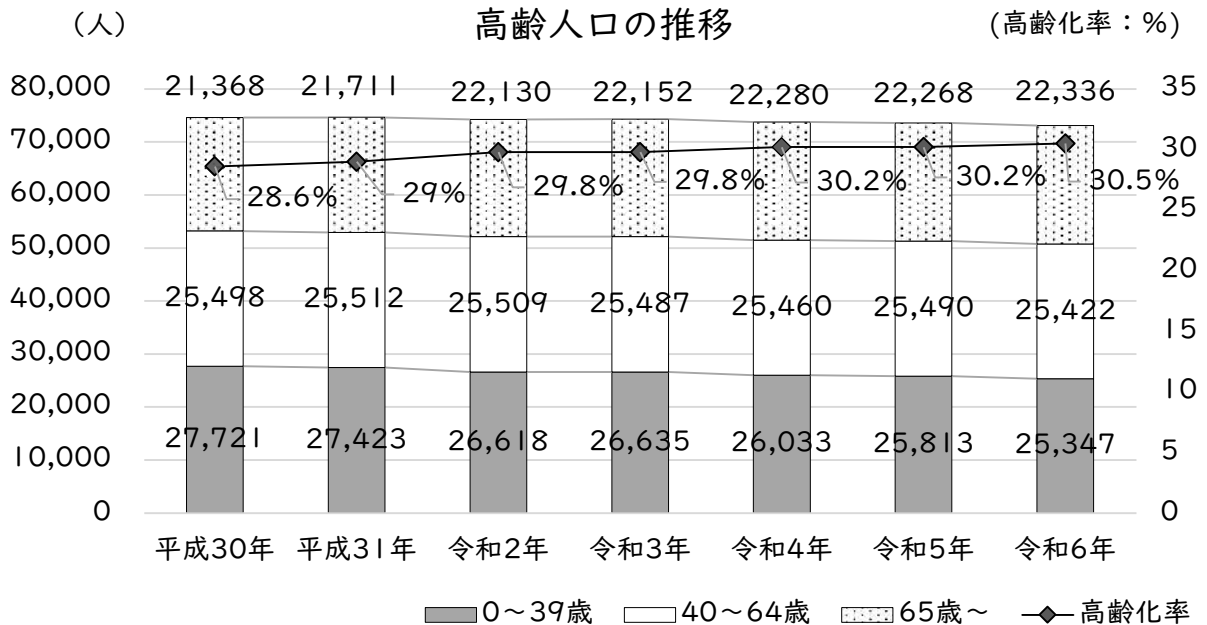
今後、総人口は減少していきますが、65歳以上人口は増加していきます。一方で0～14歳、15歳から64歳の人口は減少していく予測となっています。



(2) 支援が必要な人の状況

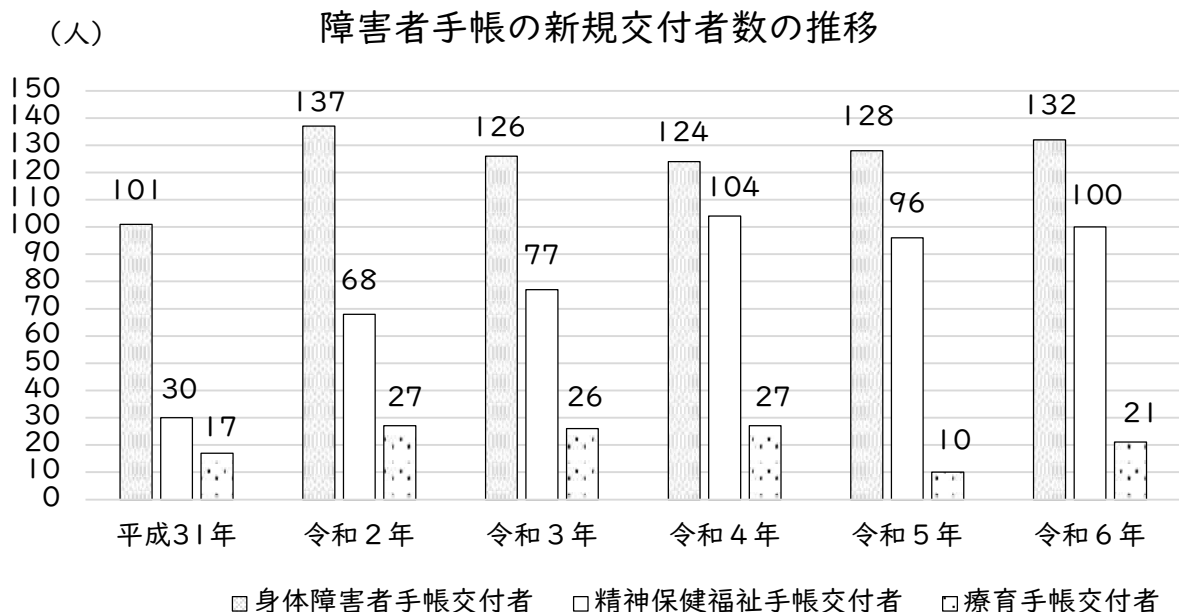
●高齢者人口の状況

65歳以上の人口は増加しており、高齢化率は平成30年（2018年）には28.6%、令和6年（2024年）には30.5%となっており、65歳以上の人口は年々、微増傾向です。



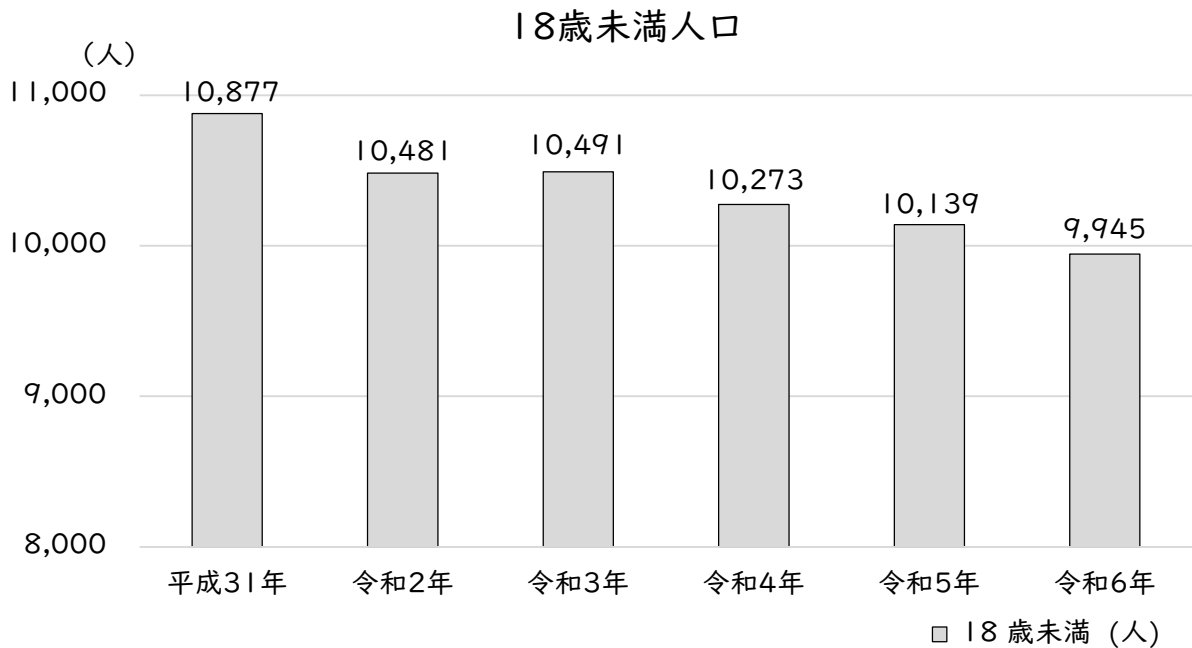
●障害者の状況

障害者手帳交付者数は令和4年（2022年）以降、身体障害者手帳の交付が多く、次いで精神保健福祉手帳となっており。特に令和5年（2023年）の身体障害者手帳の取得数は昨年より1.5倍となっております。



●子ども（18歳未満）の状況

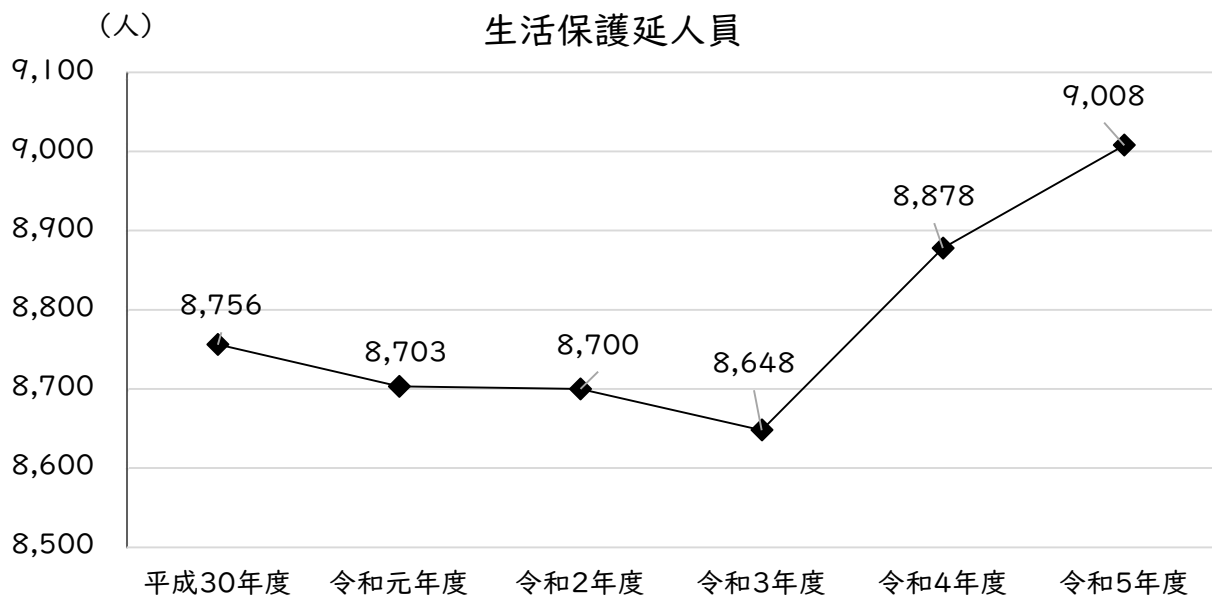
令和6年（2024年）の18歳未満の人口は9,945人となっており、減少傾向です。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

●生活保護の状況

生活保護延人員は年々に減少傾向にありましたが、令和4年度（2022年度）以降、増加傾向にあった令和2年（2020年）・令和3年（2021年）は、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い離職や困窮する方が増えましたが、生活困窮者自立支援制度（※）により生活保護受給者が増加することはありませんでした。（※生活困窮者自立支援制度とは、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある方へ、相談支援や就労支援等の包括的な支援を行う制度です。）

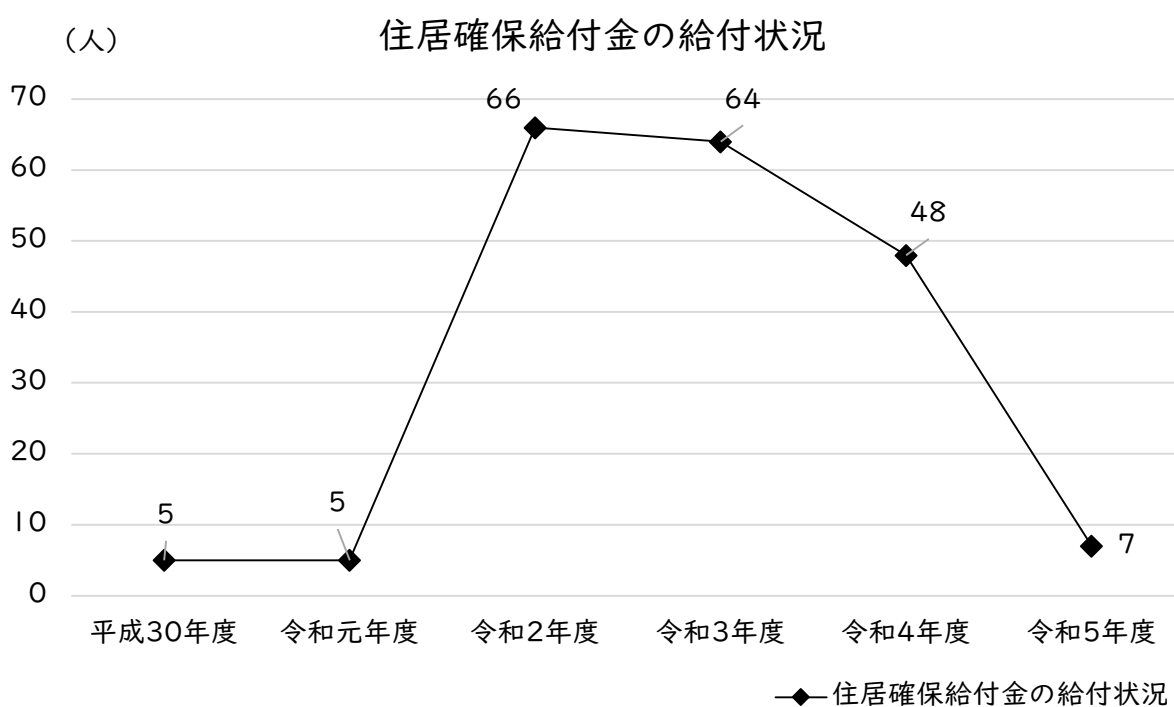


資料：社会福祉課

●住居確保給付金の給付状況

平成27年（2015年）から開始となった生活困窮者自立支援制度。その一環として、住居確保給付金という制度があり、離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失した方、または、喪失するおそれのある方に対して、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行っています。

制度の開始当初、利用者は少なかったのですが、新型コロナウイルス感染症に伴う離職や困窮者が多くなり、令和2年度（2020年度）には、申請件数が著しく増加しました。現在は、感染症も落ち着き、減少傾向となっております。



資料：社会福祉課

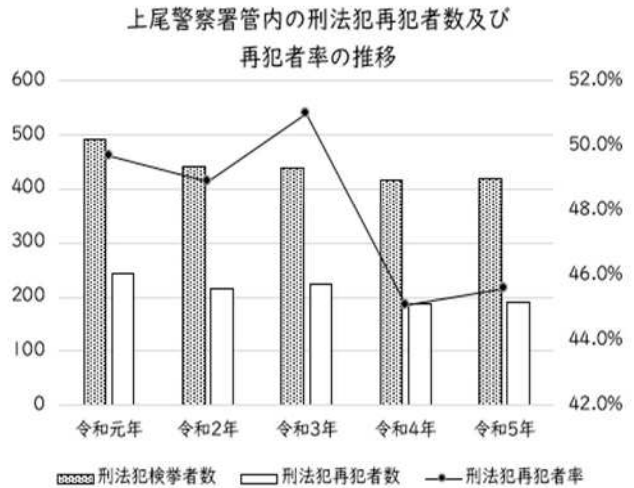
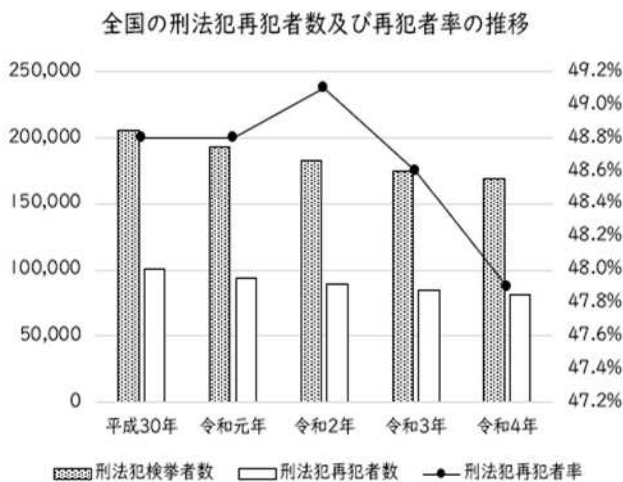
●再犯者率の割合

全国の刑法犯検挙者中の刑法犯再犯者数は減少しており、令和4年(2022年)は8万1,183人となっています。刑法犯再犯者率は、初犯者数が大幅に減少していることもあり、令和2年(2020年)は一時的に上昇しましたが、令和3年(2021年)からは減少に転じ、令和4年(2022年)は47.9%と前年(48.6%)よりも0.7ポイント減少しました。

また、上尾警察署管内の刑法犯検挙者中の刑法犯再犯者数及び刑法犯再犯者率は、令和3年(2021年)は一時的に51%となりましたが、45%から50%の間で推移しています。

	刑法犯検挙者数	刑法犯再犯者数	刑法犯再犯者率
平成30年	206,094	100,601	48.8%
令和元年	192,607	93,967	48.8%
令和2年	182,582	89,667	49.1%
令和3年	175,041	85,032	48.6%
令和4年	169,409	81,183	47.9%

	刑法犯検挙者数	刑法犯再犯者数	刑法犯再犯者率
令和元年	491	244	49.7%
令和2年	442	216	48.9%
令和3年	437	223	51.0%
令和4年	415	187	45.1%
令和5年	419	191	45.6%

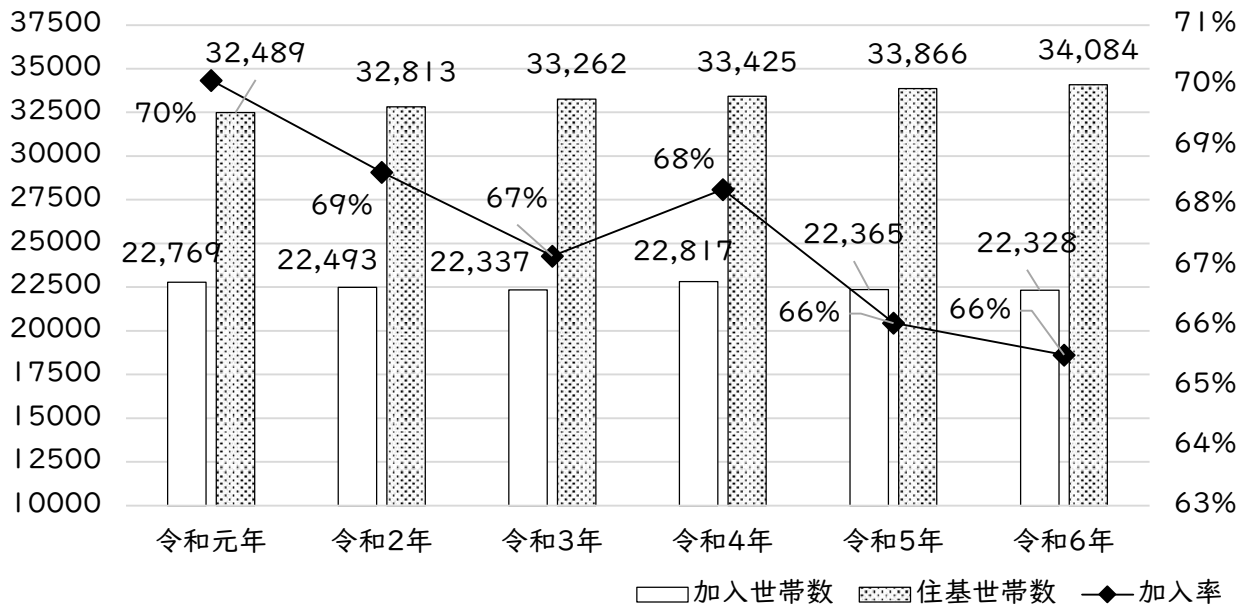


(3) 地域活動の状況

●町内会・自治会の加入率の推移

令和6年度（2024年度）の自治体加入数は22,328世帯であり、平成31年度（2019年度）の22,769世帯より約4%（441世帯）減少しました。

自治会加入率

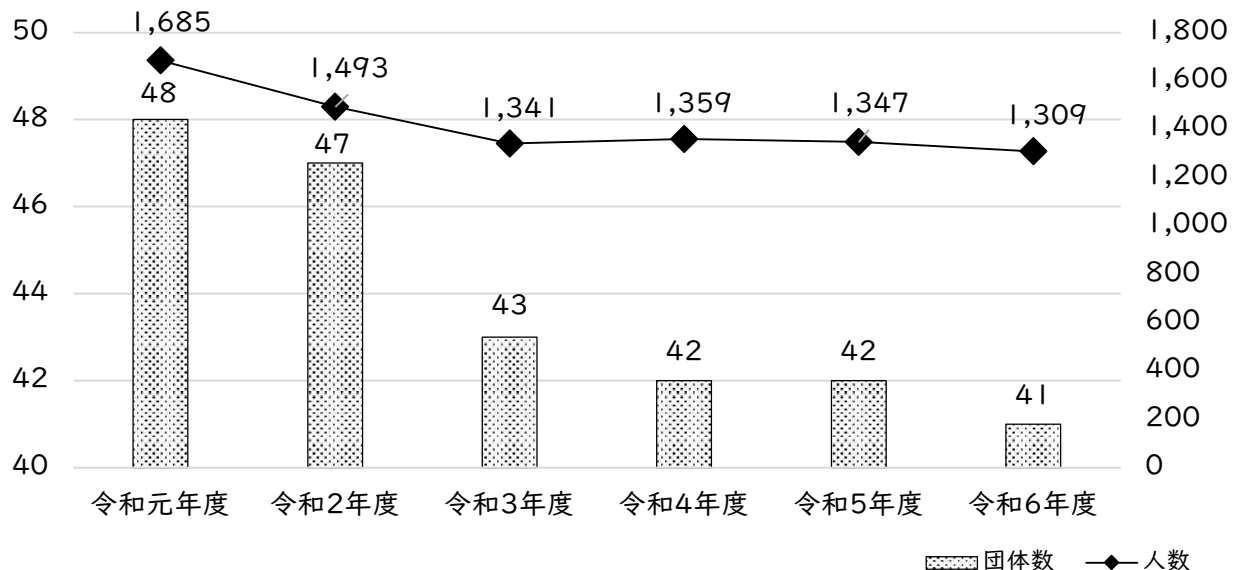


資料：自治振興課

●ボランティア・市民活動団体の推移

6年間のボランティア登録団体数の大きな変化は見られませんが、平成31年度（2019年度）以降、団体数が微減、令和6年度（2024年度）は人数が1,309人となっており、平成31年度（2019年度）より約400人弱が減少しました。

ボランティア団体と人数



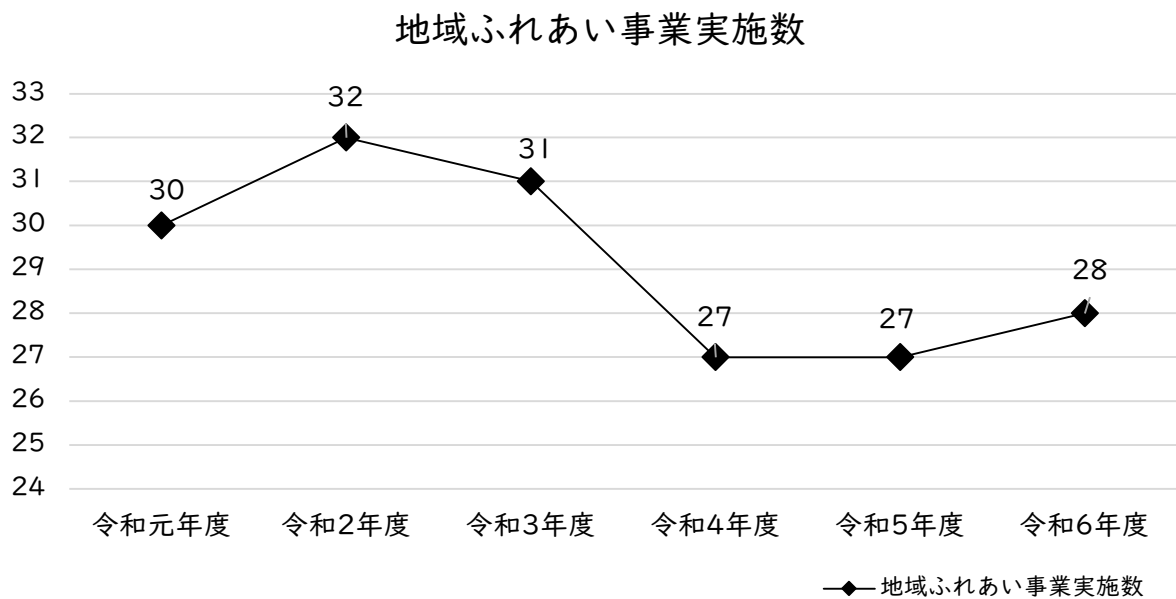
資料：桶川市社会福祉協議会

●社会福祉協議会の主な地域福祉活動

○地域ふれあい事業

令和6年度（2024年度）は28事業で、実施数に大きな増減はありませんが、やや減少傾向です。

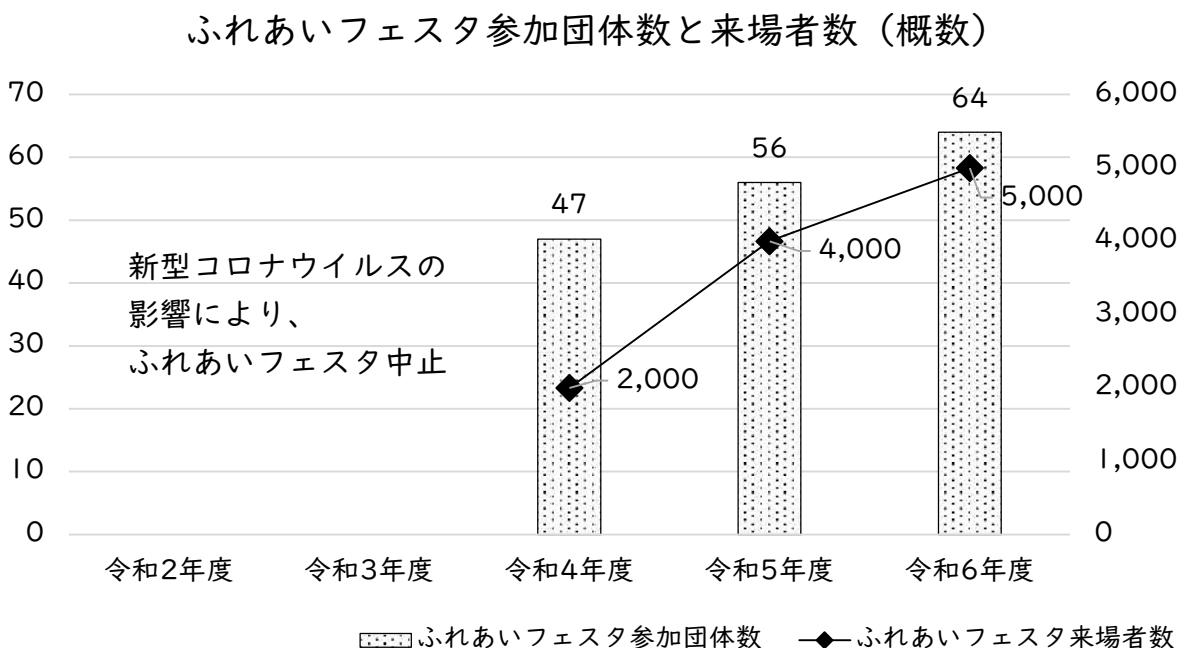
（※「地域ふれあい事業」とは、平成9年度から実施している桶川市社会福祉協議会の事業。自治会の集会所に地域のボランティアが主体となって、高齢者のサロン活動を行うものです。）



資料：桶川市社会福祉協議会

○おけがわ春のふれあいフェスタ

令和6年度（2024年度）には参加団体が64団体となっており、令和4年度（2022年度）の47団体より増加傾向となっています。



(4) 各データから見る桶川市の地域福祉を取り巻く環境

●さらなる少子高齢化の進行、支援を要する人の増加が予想される

平成30年(2018年)と令和6年(2024年)を比較しても総人口は減少傾向にあります。また、65歳以上の人口は増加しており、その一方で0～64歳の人口は減少しております。将来推計人口も同様となっており、少子高齢化が進んでいく予測となっております。

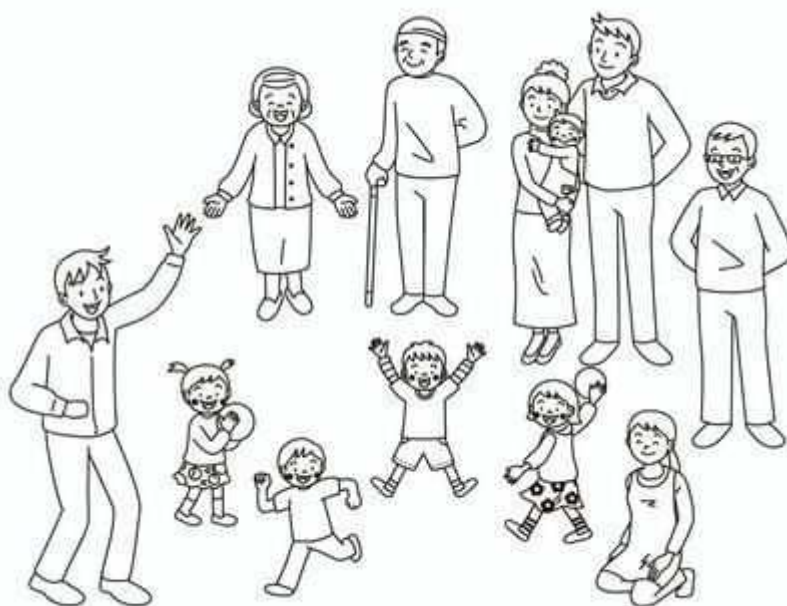
また、障害者や生活困窮者、虐待の件数等も増加傾向にあり、今後も地域で支援を要する人が増えることが予想されます。

●単身世帯・少人数世帯が増加している

総人口の減少傾向に反して、世帯数は年々増加しています。これは、単身世帯・少人数世帯が増加していることを表しています。単身世帯が増えることにより、家族や親族などとのつながりが減少し、孤独・孤立問題の深刻化が懸念されます。地域での見守り体制が必要とされています。

●地域福祉に関わる人材の減少傾向が見られる

ボランティア・市民活動団体の登録数が平成31年度より減少しており、人数は約400人が減少しております。その一端として、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う活動自粛等から関心が離れてしまったことが考えられます。



2. 桶川市地域福祉に関する市民意識調査結果

「桶川市地域福祉計画」の策定にあたり、①地域における福祉課題の実態、②地域福祉推進にあたっての「自助」「共助」「公助」に対する考え方、③地域福祉活動の推進方策、④災害時の避難や地域での孤立に対する対応策を検討するにあたっての基礎資料とするために「桶川市地域福祉に関する市民意識調査」を実施しました。

●調査の設計・回収結果

対象	一般市民
	市内在住の18歳以上の市民より無作為抽出
配布回収	郵送配布、郵送回収及び窓口回収
調査期間	令和6年（2024年）6月17日～7月19日
配布	2,000件
回収件数	734件（回収率36.7%）

（資料編P.67～P.81参照）

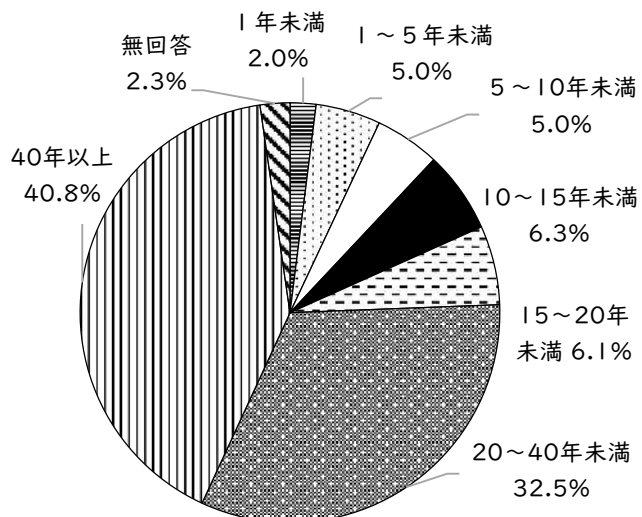


●回答者について

【在住年数について】

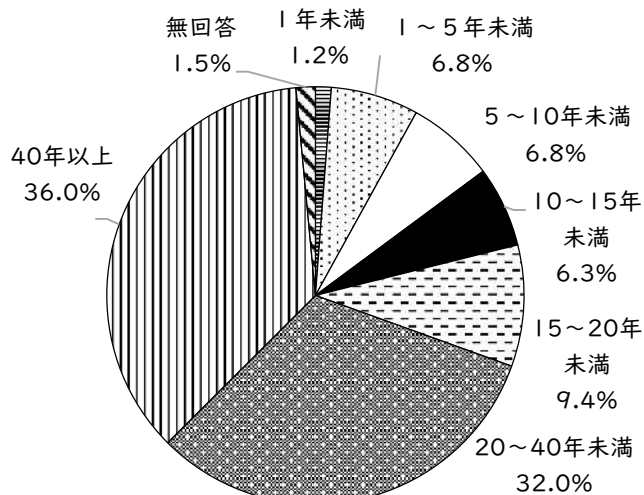
○ 桶川市の在住年数をお答えください。

令和元年度（2019年）



（回答者946名）

令和6年度（2024年）



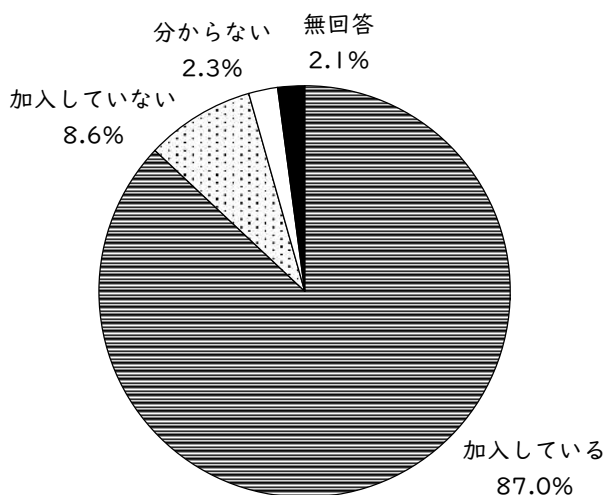
（回答者734名）

在住年数については、令和元年度（2019年度）は「40年以上」の回答者が最も多く、40.8%。令和6年度（2024年度）も「40年以上」が最も多く36.0%。両年度とも在住年数が20年以上の人は全体の約70.0%です。

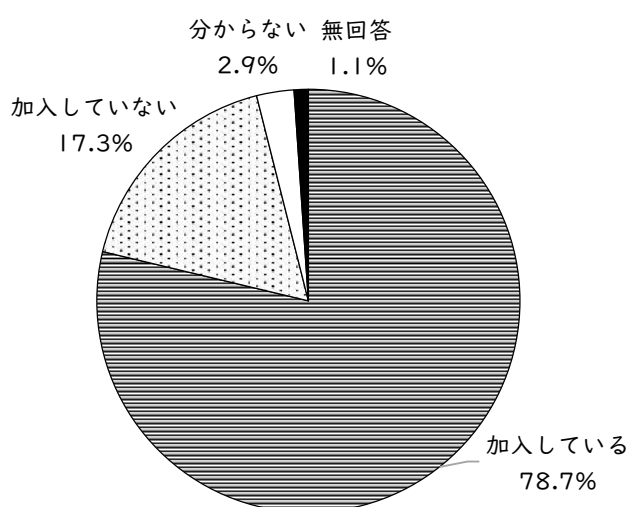
【自治会（町内会）への加入状況】

○ あなたの世帯は自治会に加入していますか？

令和元年度（2019年）



令和6年度（2024年）

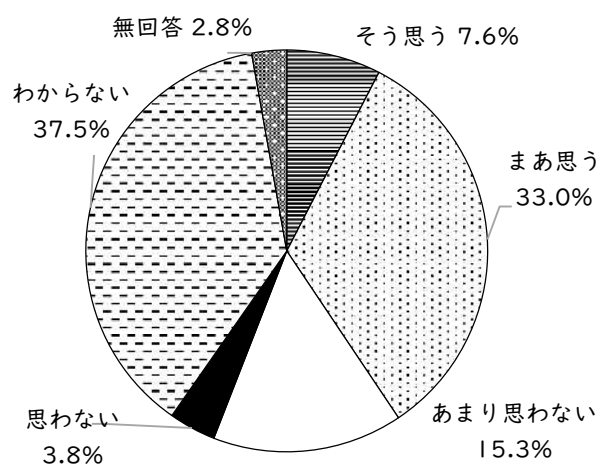


自治会（町内会）に「加入している」世帯は両年度とも高い水準となっています。一方で、令和6年度（2024年度）は「加入していない」世帯数が増加しております。

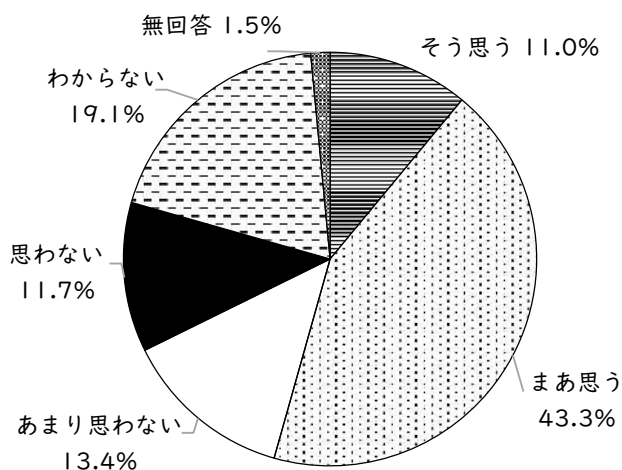
●地域での暮らしについて

① 高齢者が生きがいをもち、安心して暮らしている

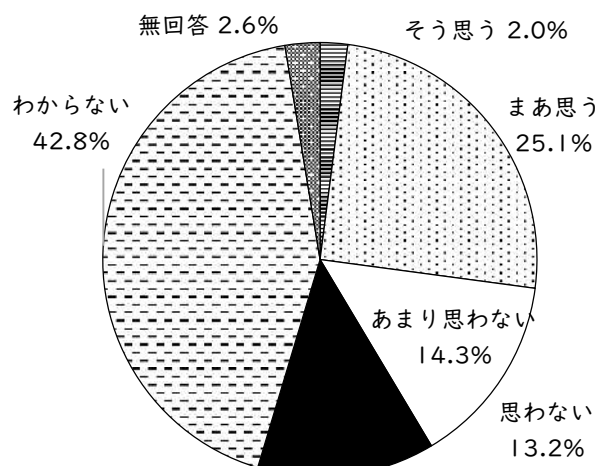
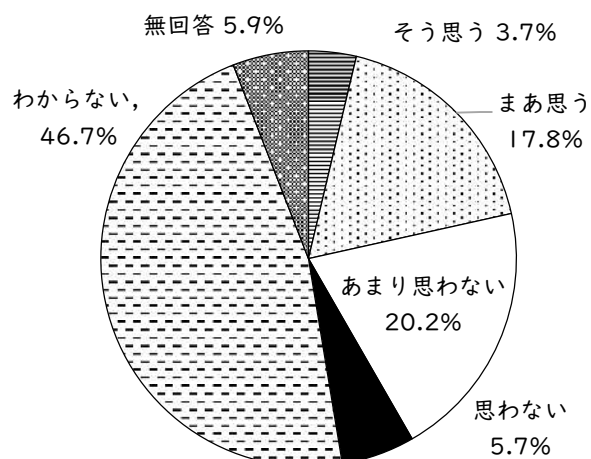
令和元年度（2019年）（回答者946名）



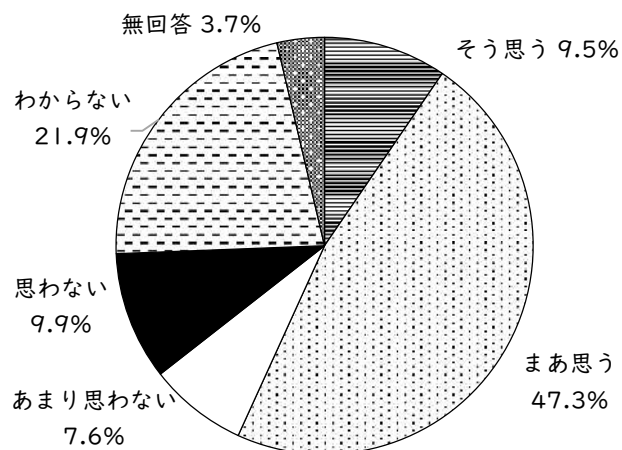
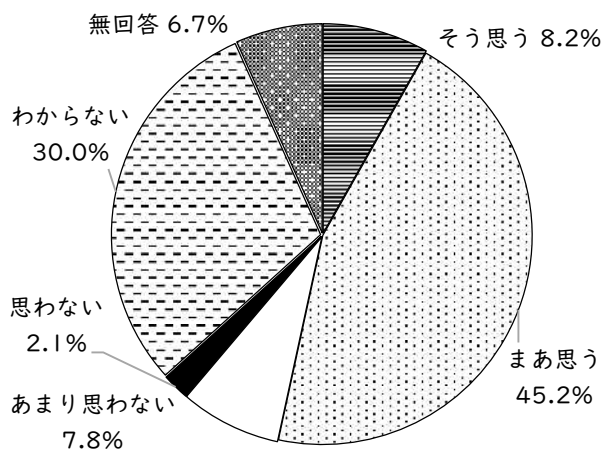
令和6年度（2024年）（回答者734名）



② 障がい者が社会に参加し、安心して暮らしている

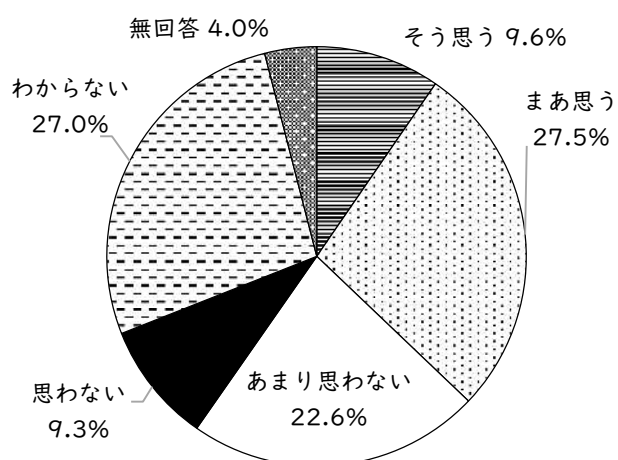


③ 安心して子育てできる

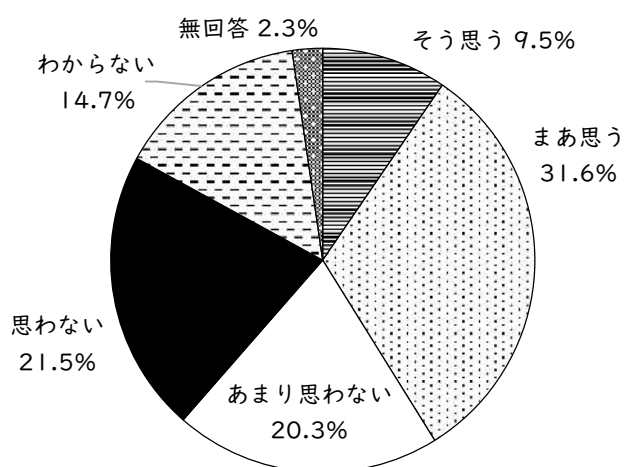


④ 色々な活動ができる場所が身近にある

令和元年度（2019年）（回答者 946 名）

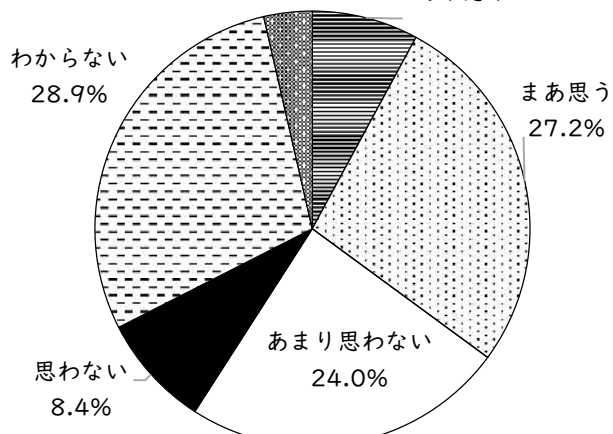


令和6年度（2024年）（回答者 734 名）

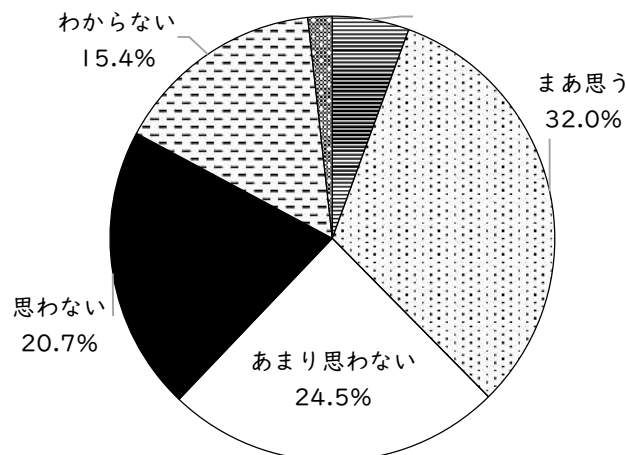


⑤ 住民同士が交流できる機会がある

無回答 3.6% そう思う 7.9%

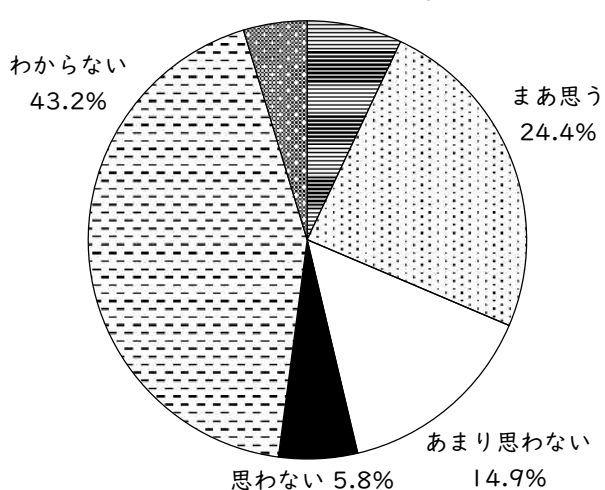


無回答 1.8% そう思う 5.6%

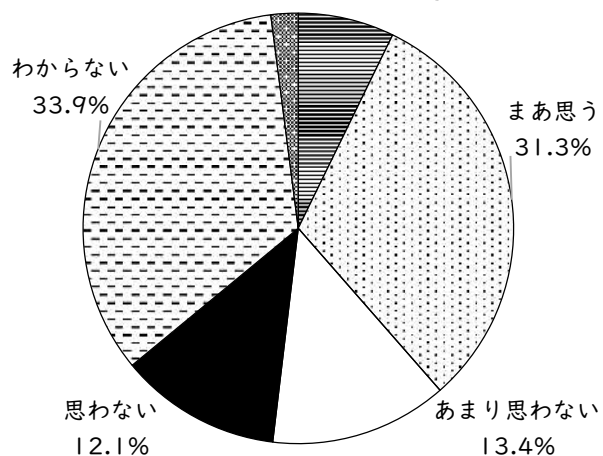


⑥ 必要な福祉サービスが利用できる

無回答 4.7% そう思う 7.0%



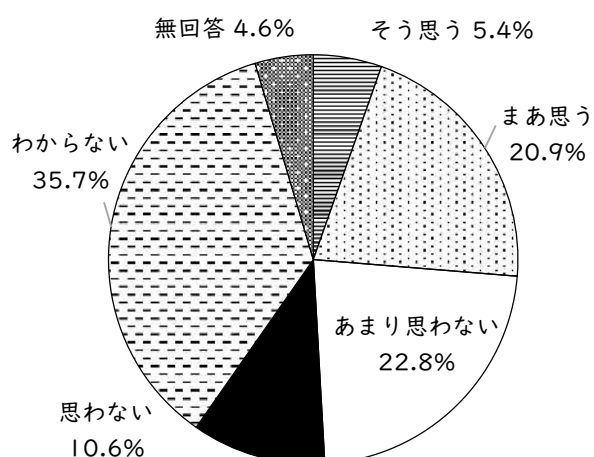
無回答 2.0% そう思う 7.2%



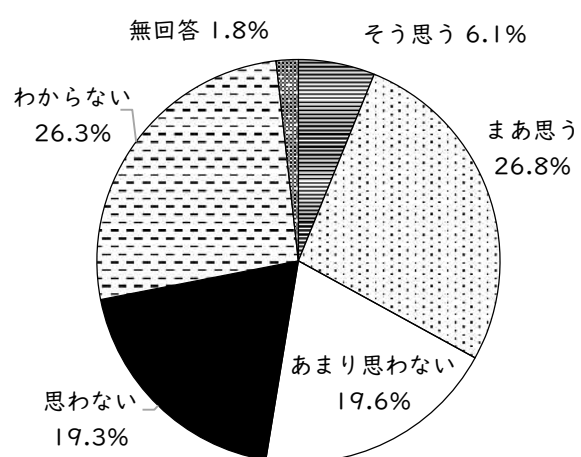
第2章 現状と課題

⑦ 生活の中で困り事があった時にすぐに相談できる

令和元年度（2019年）（回答者 946 名）

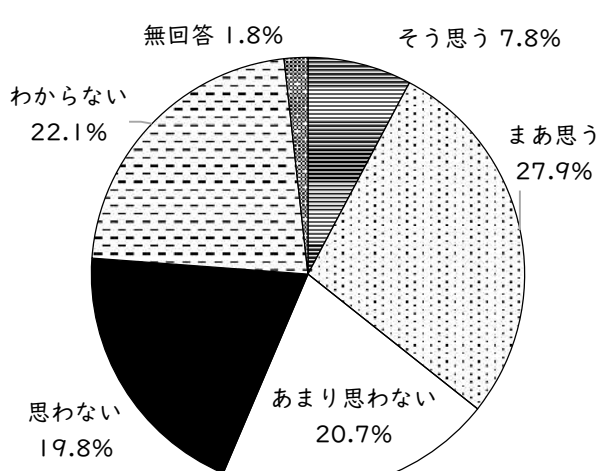
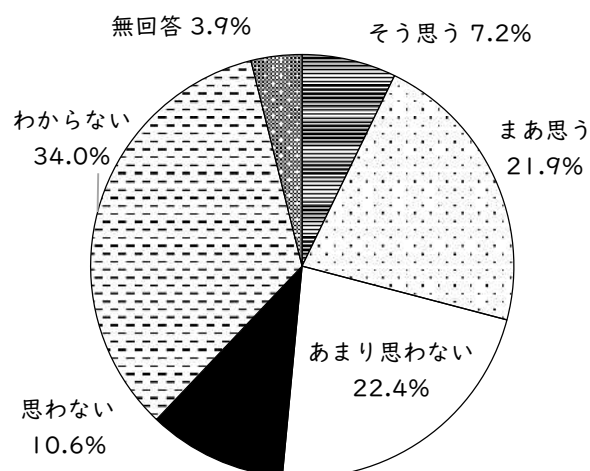


令和6年度（2024年）（回答者 734 名）



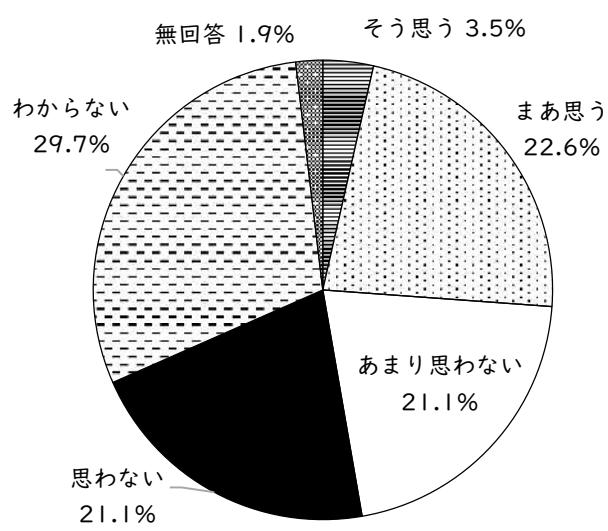
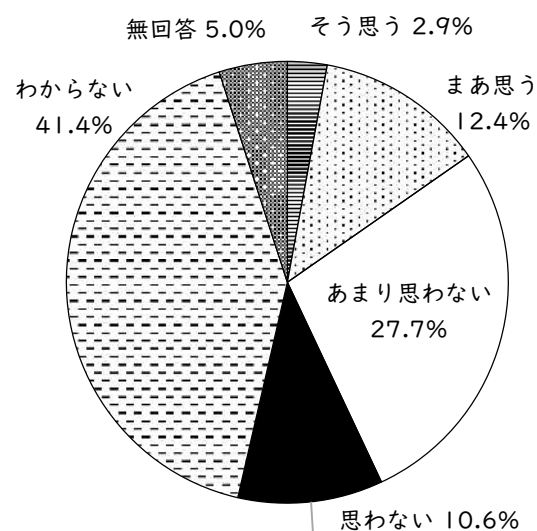
⑧ 困ったことがあっても誰かが支えてくれる

令和元年度（2019年）（回答者 946 名）



⑨ 地域活動やボランティア活動が盛んである

令和元年度（2019年）（回答者 946 名）

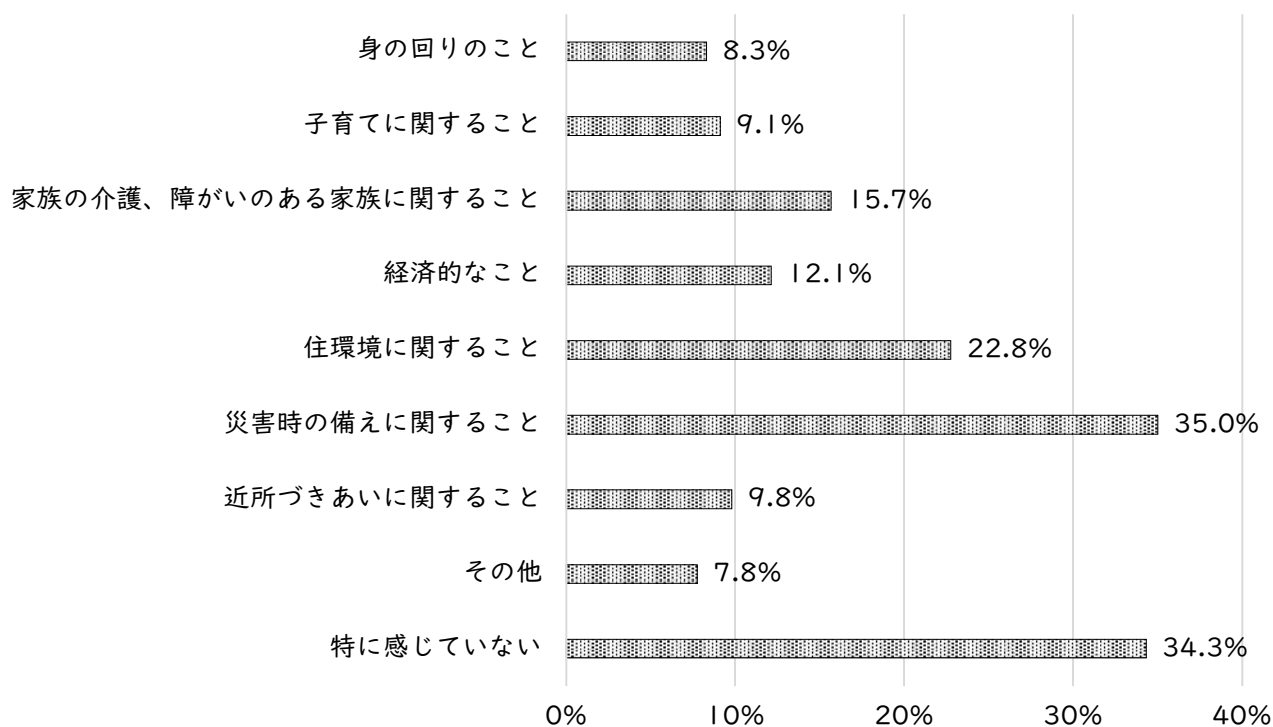


【日常生活の悩みや困りごと】

○あなたは、日常生活の中で、次のどのようなことに悩みや不安を感じていますか。
(複数回答)

令和6年度（2024年）

（回答者734名）

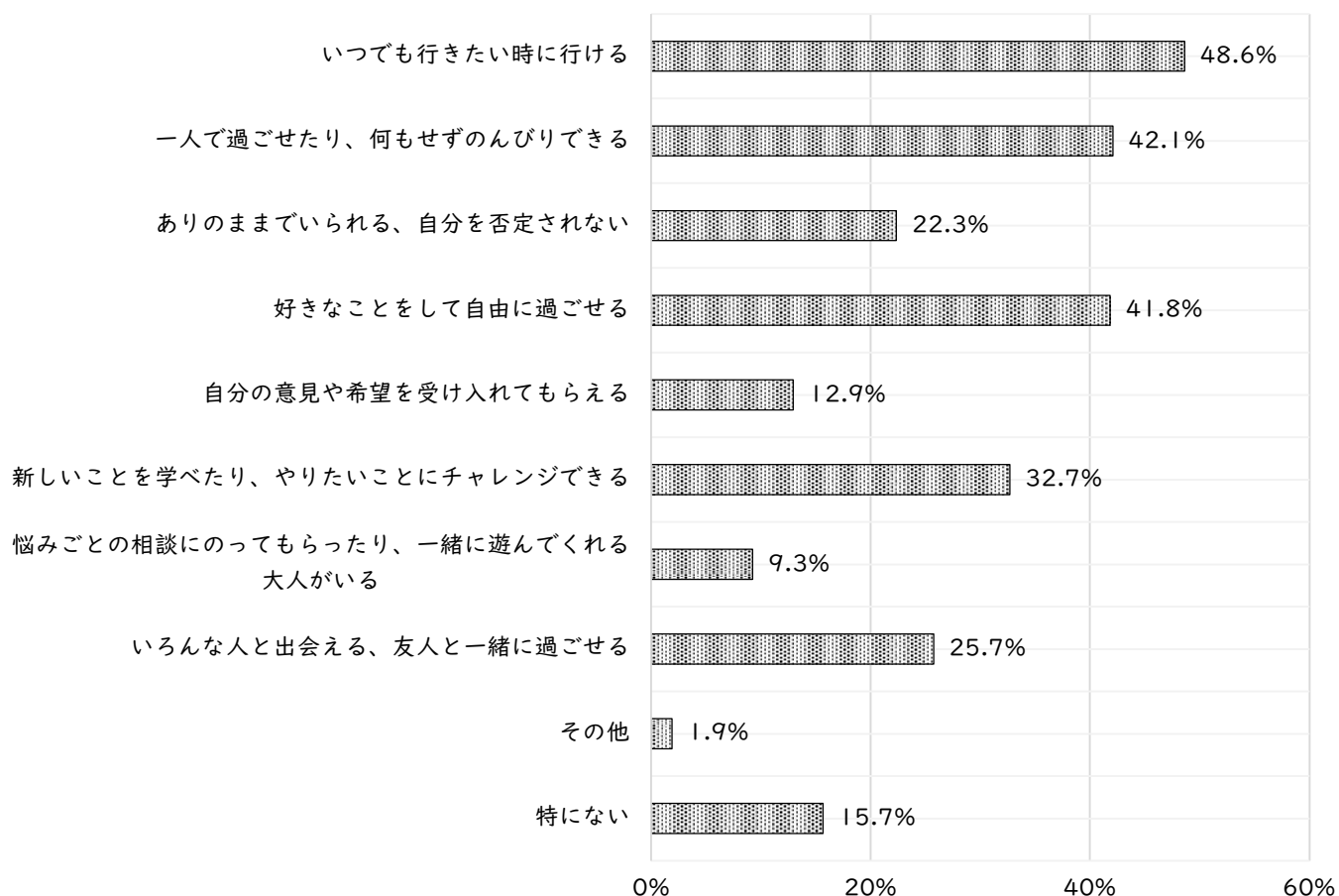


日常生活のなかで感じる悩みや不安について、最も多く挙げられたのは、「災害時の備えに関すること」で、35.0%となっています。次いで「特に感じていない」と続きます。

【居場所について】

- 家庭、学校、職場以外にどのような居場所であれば行ってみたいと思いますか。
(複数回答)

令和6年度(2024年)
(回答者734名)



「いつでも行きたい時に行ける」場所との回答が最も多く、約50.0%となります。次いで、「一人で過ごせたり、何もせずのんびりできる」「好きなことをして自由に過ごせる」が多く、安心していられる居場所（フリースペース）が求められている結果となりました。

●地域での支えあいについて

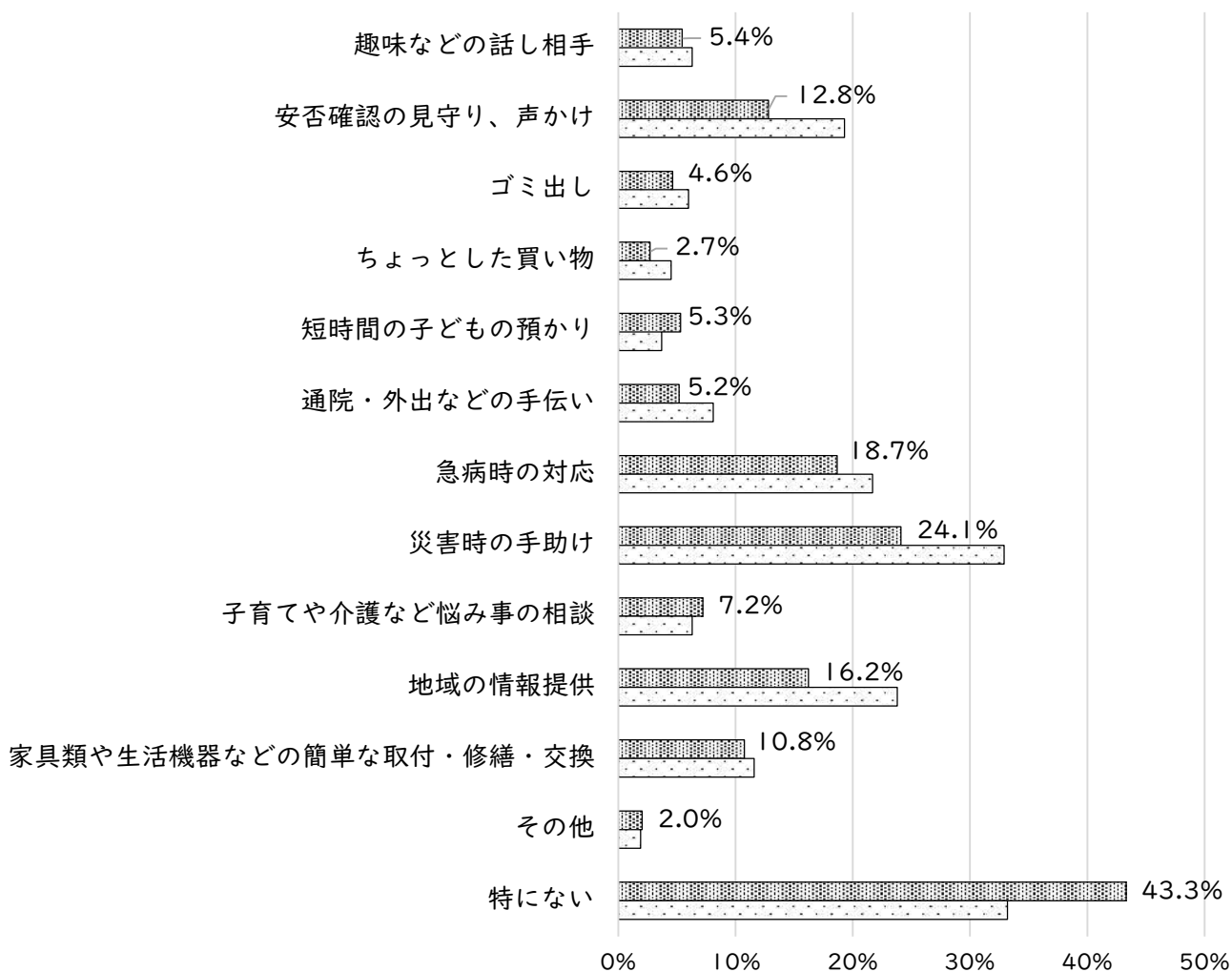
【地域の人に手助けしてほしいこと】

○地域で安心して暮らすために、あなたが地域の人たちに手助けしてほしいことは何ですか。

(複数回答)

■ 令和6年度(2024年) (回答者734名)

□ 令和元年度(2019年) (回答者946名)



両年度とも「特にない」との回答が最も多く、令和元年度(1989年)と比較しても増加傾向となります。次いで、「災害時の手助け」「急病時の対応」「地域の情報提供」が多く、そのほかの項目については、10.0%以下の水準で推移しています。

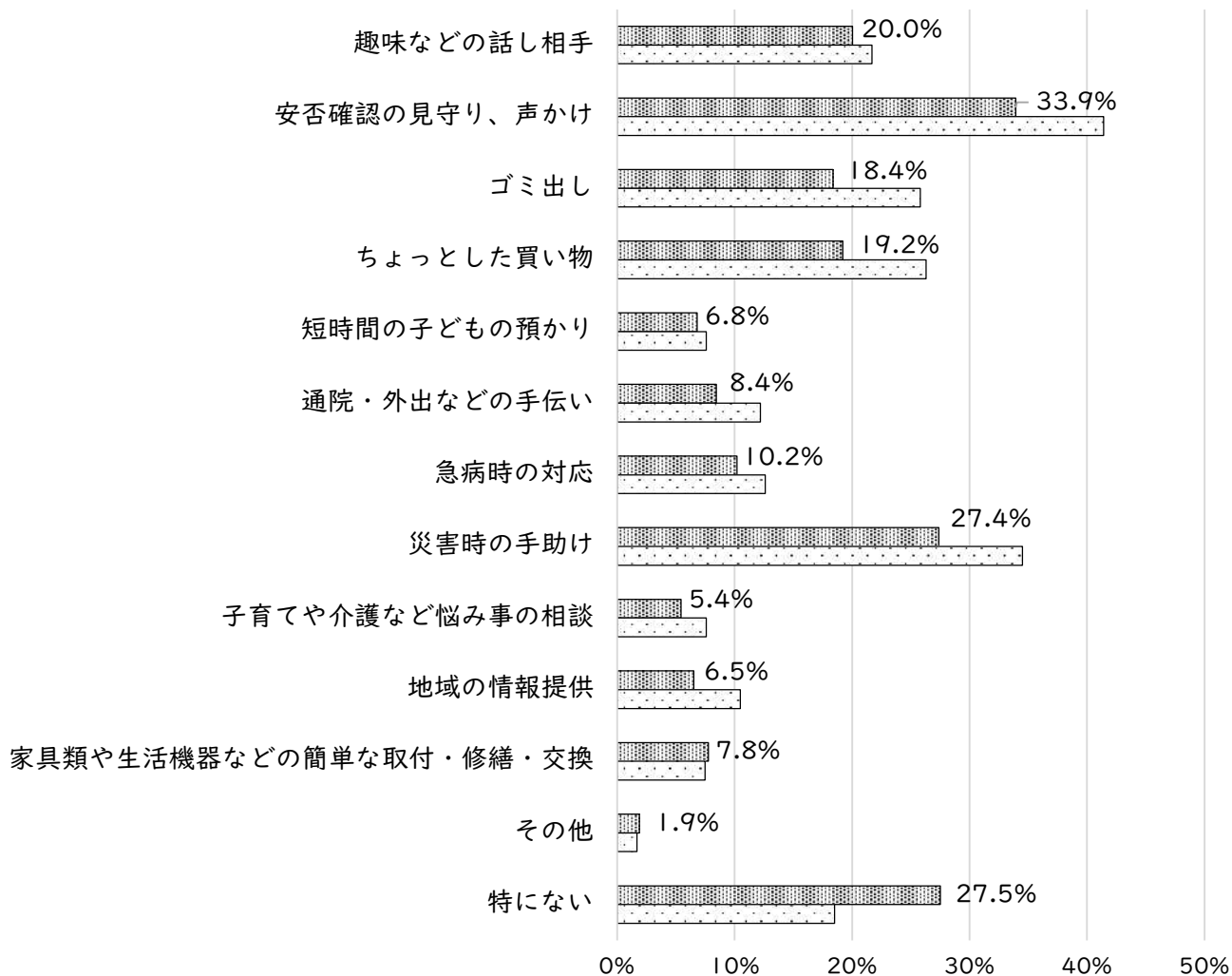
【自分が地域の人たちにできること】

○ 地域で安心して暮らすために、あなたが地域の人たちにできることは何ですか。

(複数回答)

■ 令和6年度（2024年）（回答者734名）

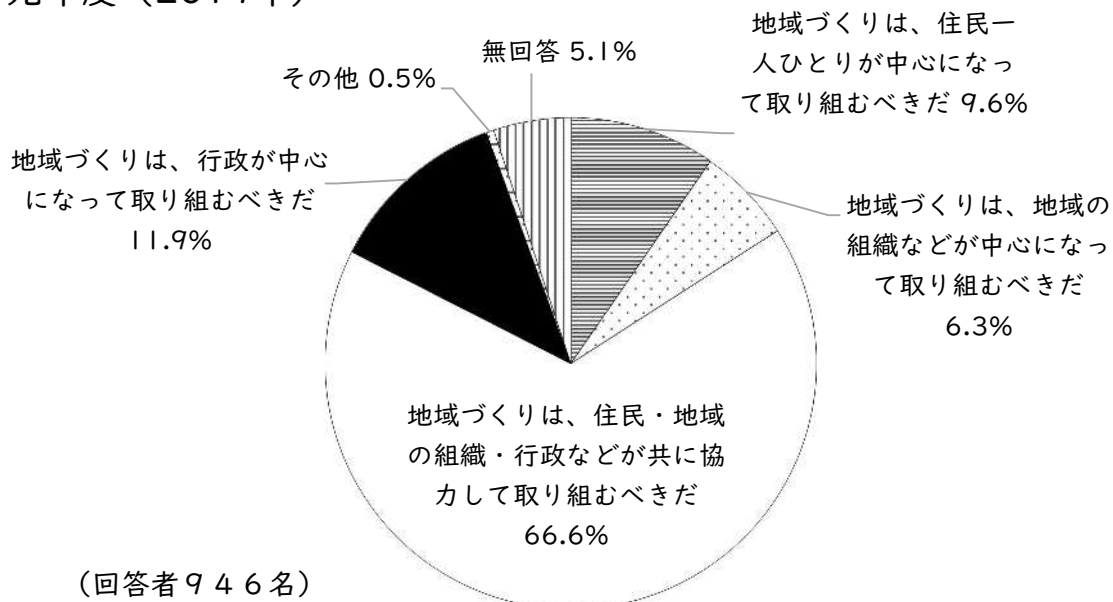
□ 令和元年度（2019年）（回答者946名）



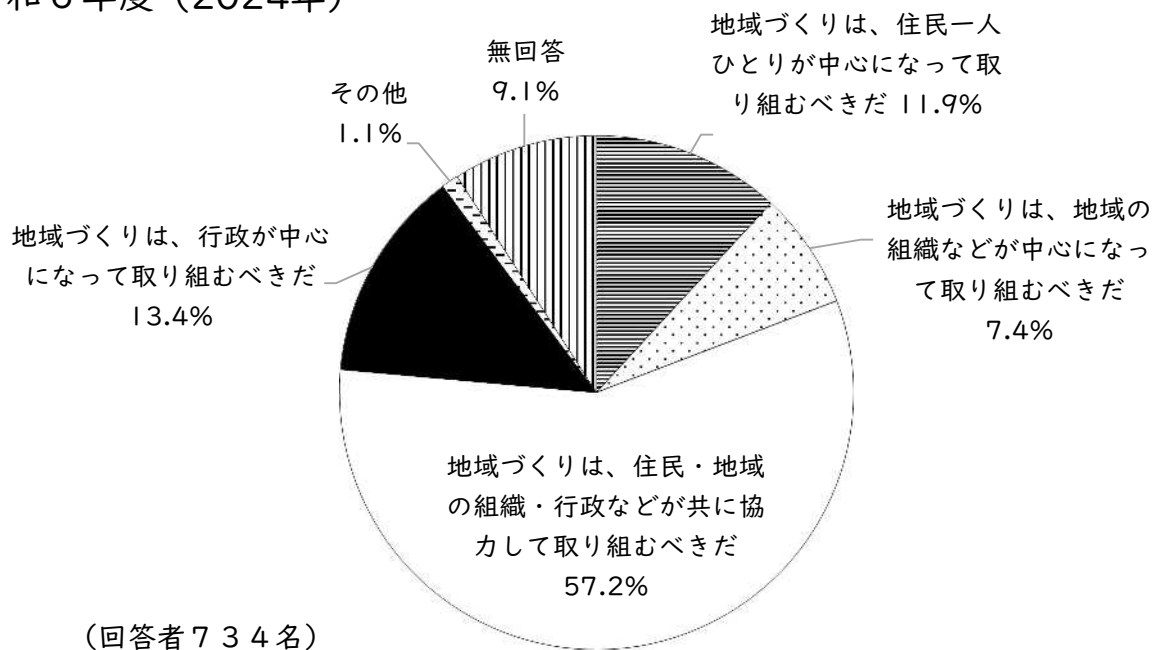
両年度とも「安否確認の見守り、声かけ」が最も多く、次いで「災害時の手助け」となっています。P22の設問同様、災害関連についての関心が深くなっていることがわかります。

- 住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを実現するために、特に誰が主体となって取り組むべきだと思いますか。

令和元年度（2019年）



令和6年度（2024年）



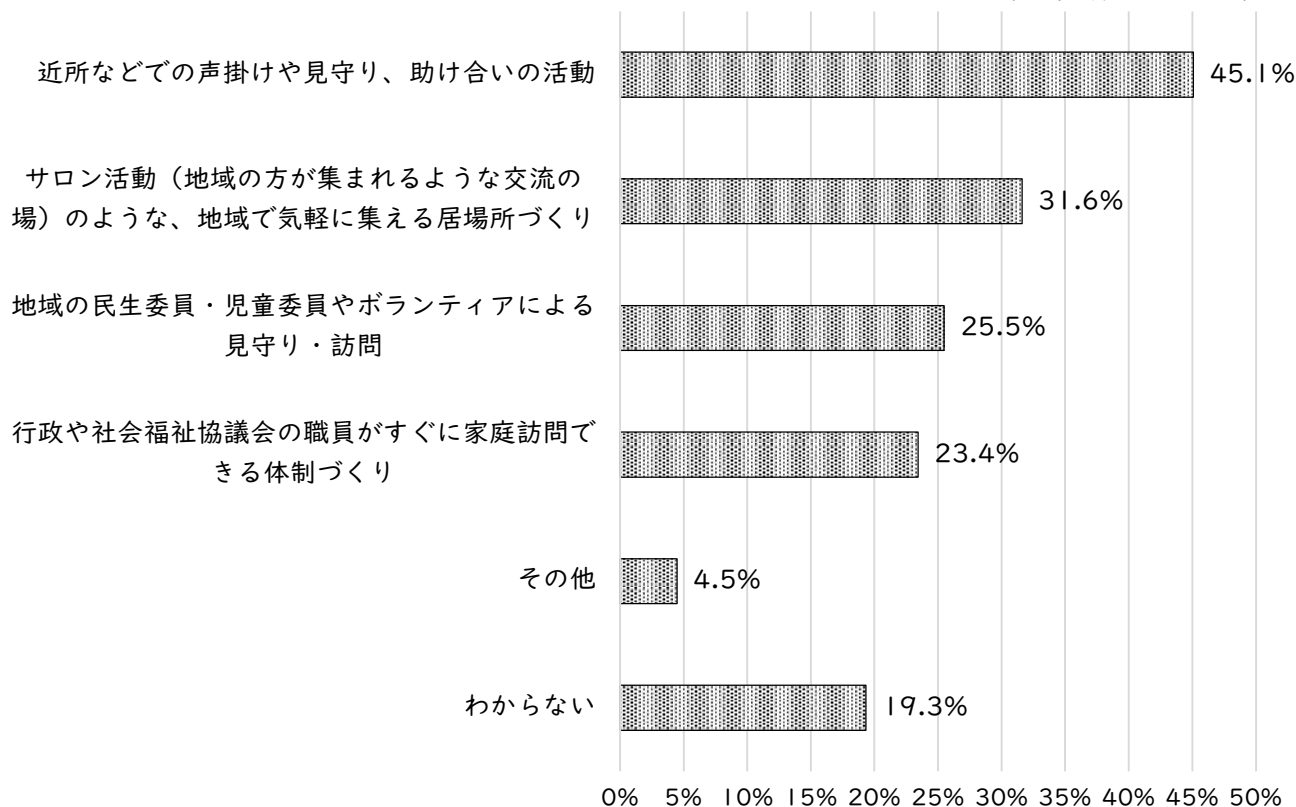
両年度とも、「住民・地域の組織・行政などが共に協力して取り組むべきだ」がそれぞれ60%近くを占めており、最も多くなっています。

【孤立・孤独について】

○ 地域から孤立した生活にならないために、あなたが有効だと思う方法は何ですか。

令和6年度（2024年）

（回答者734名）



「近所などでの声掛けや見守り、助け合いの活動」で、45.1%となり、次いで、「サロン活動(地域の方が集まれるような交流の場)のような、地域で気軽に集える居場所づくり」の31.6%となっています。



3. まとめ

I 市民・地域・行政等が協働で取り組むまち

市民アンケートでは、「住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを実現するために、特に誰が主体となって取り組むべきだと思いますか」との問いに対し、約60%の方が「住民・地域の組織・行政などが共に協力して取り組むべき」と回答しています。制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、地域を共に創っていく取り組みが求められています。

II 市民・地域の意欲と力を活かすまち

市民アンケートでは、「地域の事業や活動に参加したことがない」という回答が30%となっています。また、「どのようなきっかけがあれば、より多くの人ボランティアや地域活動等に参加しやすくなると思いますか」との問いに対しては、「気軽に参加できる雰囲気がある」が54.9%、「都合のよい時（時間・日にち）に参加できる」が51.5%となっており、きっかけや情報が不足することにより、地域の事業や活動に参加する機会が失われている傾向がみられます。市民や地域のもつ意欲や力を活かせる取り組みが必要です。

III 相互理解と支え合いを育てるまち

令和6年（2024年）4月1日に孤独・孤立対策推進法が施行されたことに伴い、市民アンケートに、地域での孤立防止についての質問を新たに追加し、市民が安心して出かけられ、受け入れられる「居場所」が地域社会にあるかを調査しました。この結果、孤独・孤立を感じている人は約30%で、コロナウイルスの影響により孤独・孤立を感じる頻度が増えていることがわかりました。

孤独・孤立にならないために有効だと思う方法については、「近所などでの声かけや助け合い」、「地域の方が集まれるような交流の場の提供」といった回答が約80%となっています。地域の中で周囲から孤立し、支援を必要としていても自ら相談や支援にたどり着かない人に対して、地域で支え合う取り組みが必要とされています。

IV 誰もが安心していきいきと暮らすことのできるまち

市民アンケートでは、市民が日常生活の悩みをどう解決しているのか、また、地域に気にかかる人（支援が必要そうな人）がいるかについて調査を行いました。「身内や知人・友人」と答えた方が多い中、「相談していない（しない）」と答えた方が16.3%おり、日常生活で悩みを抱えた方が一人で悩むことなく、必要な支援が安心して利用できる地域づくりが求められています。

また、「地域で暮らす中で、『地域社会のふれあいの中で、共に支え合い、いきいきとした生活を送る』ことができていると感じていますか」との問いに対しては、「とても感じる」、「まあまあ感じる」と答えた方が26.7%、「あまり感じない」、「ほとんど感じない」と答えた方が37.9%となっています。どのような立場やライフステージであっても、誰もが安心していきいきと暮らすことができるための取り組みが重要となっています。